

平成28年度事業報告書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

一般社団法人 日本アルミニウム合金協会

目 次

平成28年度 事業報告書	1
1 事業活動の概要	2
1.1 統計調査事業	2
1.2 技術研究調査事業	2
1.3 普及啓発事業	4
1.4 一般事業	5
2 会員の異動状況	7
3 会議の開催状況	7
正味財産増減計算書総括表	11
正味財産増減計算書	13
貸借対照表	15
財産目録	16
財務諸表に対する注記	17

平成28年度 事業報告書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

平成28年度の日本経済は、アベノミクス取組の下、雇用・所得環境が改善する中、「未来への投資を実現する経済対策」等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっております。

この様な経済環境の中で、アルミニウム産業界におきましては、①ビール系飲料の需要は減少したもののボトル缶及び低アルコール飲料の増加による缶材需要の増加、②自動車需要の増加による圧延品、鋳造品、ダイカスト品需要の増加などにより、アルミニウム製品総需要は2年ぶりに増加し、3年連続で400万トン台をキープしました。

当アルミニウム合金業界におきましても、熊本地震等による生産停止の影響などにより年度前半は需要が低調でありましたが、後半は主力の自動車向け鋳物・ダイカスト需要が新型車効果等によって増加しており、平成28年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金需要は前年度比2.6%増の約163万トンとなりました。

この様な情勢のもとで、当協会と致しましては、経済・環境問題等の変化に対応する施策、情報の収集・早期伝達並びに技術の向上に努めて参りました。

平成28年度における事業活動の概要、会員の異動状況及び会議の開催状況は、次のとおりであります。

1. 事業活動の概要

1.1 統計調査事業(公益目的事業1)

(1) 統計調査事業

会員会社、関係機関等の協力を得て、アルミニウム合金事業に関する産業動向を把握するため、以下の調査を行い、原則として月毎に統計資料としてとりまとめ、当協会ホームページ上で発表するとともに、会員会社、プレス、関係機関に情報提供を行いました。

- ① アルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、出荷及び原料消費等
- ② アルミニウム地金、アルミニウム合金地金、アルミニウムくず及び金属珪素輸入通関実績及びアルミニウムくず港別輸出通関実績
- ③ 国内アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金(一次合金)需要
- ④ 当業界に関連のある統計資料

(2) 需要見通し策定事業

平成29年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金(一次合金)需要見通しを策定し、会員会社、プレス、関係機関に配布するとともに、当協会ホームページ上にも掲載致しました。

(3) 海外の関連機関との情報・資料交換事業

毎月、EAA(欧州アルミニウム協会)と日本及び欧州におけるアルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、原料状況等の情報交換を行い、欧州における統計資料を当協会電子版機関誌「J.A.R.A.ニュース」に掲載致しました。

また、11月に中国・広州市で開催されたCMRA(中国有色金属工業協会再生金属分会)主催のフォーラムに招聘され、山本会長が講演するとともに意見交換を行いました。

1.2 技術研究調査事業(公益目的事業2)

1.2.1 技術研究調査事業

(1) 規格・基準等の研究調査

労働安全衛生法施行令改正にあわせてアルミニウム合金地金SDS(参考書式:2017改訂版)を作成するとともに、アルミニウム合金溶湯用SDS(参考書

式:2016)の改訂についての検討を行いました。

(2) ダイオキシン類等の環境対策に関する研究調査

- ① 平成27年における当業界(アルミニウム第二次精錬・精製施設)のダイオキシン類排出インベントリーのフォローアップを行いました。
- ② POPs条約の附属書A及び附属書Cに新たに追加されたポリ塩化ナフタレン(PCN)への対応策について検討を行いました。
- ③ 環境省が実施するHCB、PCB及びPeCBの排出実態調査に引き続き協力するとともに、環境省主催の「非意図的生成のPOPs 排出抑制対策検討会」に出席し、情報収集に努めました。

(3) 省エネルギーに関する研究調査

エネルギー消費状況等のアンケート調査(4回)を行い、調査結果を会員会社等へ配布するなどして業界におけるエネルギー消費原単位の低減化に努めました。

(4) (一社)日本ダイカスト協会との共同研究調査

本共同研究では、平成26年度までに高延性が期待できるADC3を対象として具体的データの提示及び各種問題点解決方策の提案を行い報告してきましたが、平成27年度からはADC3のもつ熱処理の必要性とこれに伴う変形等問題がなく、かつ、一段の高延性が得られる非熱処理型合金として近年欧州ダイカスト市場で積極的に活用されてきているAl-Mg系合金をとりあげて、その使いこなし技術、製造技術について研究を行ってまいりました。

平成28年度は、平成27年度の経験を踏まえ、溶解時の徹底した溶湯処理、スリーブでの凝固片発生防止等により、健全な試験片を確保して合金の持つ本来の特性を発揮できるようにした上で、ADC6ないしADC5の組成を中心に諸成分の影響を明確にし、車体系材料としての最適組成を把握することを目的に以下の構成で検討を行いました。

- ① ADC6系を基本組成としてシリコン量、マンガン量、肉厚を変えて機械的特性やダイカスト時の焼き付き性に及ぼす影響を検討し、さらにTi-B添加による結晶粒の微細化とストロンチウム添加による共晶粒子の形態変化と機械的特性に与える影響についても調査しました。

- ② 非熱処理型合金として車両に搭載されている実績を有する欧州合金メーカーの合金及びその類似組成の合金について同様の検討を行うとともに、リンの濃度が機械的特性に及ぼす影響についても調査しました。
- ③ Al-Mg-Mn 系に着目し、主としてマグネシウム量、マンガン量を変量し固溶強化によってどの程度の体力、強度、伸びを有する合金になり得るか検討を行い、あわせて微細化剤の添加やシリコンの影響、フラックス処理等による溶湯処理条件と介在物の混入量の関係についても検討を行いました。

これらの検討の結果、本系合金における主要成分の影響はほぼ把握でき、目標とすべき機械的性質を明らかにすることができたので、報告書にまとめました。

(5) 最新技術に関する研究調査

下記のとおり、技術委員会にて見学会を実施し、知見を深めました。

【見学会】

見学場所 ㈱アーレスティ熊本

1.2.2 技術書出版事業

昭和59年より実施した(一社)日本ダイカスト協会との共同研究の成果を「研究報告書」として取りまとめ、会員会社等へ頒布致しました。

1.2.3 標準試料作製・頒布事業

これまでに作製した下記分析用標準試料を会員会社等へ頒布致しました。

昭和51年度作成試料 C4CS

平成21年度作製試料 AD12-A (Ca 30ppm 入り)

平成26年度作製試料 AD12-B (Cd 30ppm、Ca 0.002¹% 入り)

1.3 普及啓発事業(公益目的事業3)

1.3.1 技術検定事業

当協会3級溶解技能者認定試験を次のとおり実施し、合格者71名を3級溶解技能者として認定いたしました。

講習会及び 試験会場	通 信 教 育	講習会及び試験日	応募者数	合格者数
東 京	平成 28 年 11 月、12 月及び平成 29 年 1 月	平成 29 年 2 月 5 日	23 名	20 名
名 古 屋	同上	平成 29 年 2 月 12 日	35 名	33 名
大 阪	同上	平成 29 年 2 月 19 日	19 名	18 名
			77 名	71 名

1.3.2 作業安全・衛生に関する研究調査事業

当業界における「労働災害 12 事例」を編集し、会員会社等へ配布するなどして業界の労働災害の減少に努めました。

1.3.3 広報事業

(1) 当協会ホームページ

多くの方にご利用頂くため、より多くの情報を発信し、見やすさと快適さ、情報の充実に努めました。

(2) 電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」

電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」を当協会ホームページ上に毎月掲載致しました。

(3) プレスリリース

毎月の生産実績等の統計資料及びプレスリリースを随時作成し、配信致しました。

(4) 非鉄金属 7 団体で構成する「非鉄金属ネットワーク協議会」(略称：ネット 7)

非鉄金属の魅力を知ってもらうためのサイト「メタルワンダーアベニュー」に、当業界で活躍する「先輩の声」や学生を対象とした「工場見学情報」を引き続き掲載致しました。

1.4 一般事業

1.4.1 指針の制定

国内外において競争法執行が強化される動きにあることや経済産業省がとり

まとめた「競争法コンプライアンスに関する研究報告書」での提言を踏まえ、当協会の諸活動の推進にあたって、わが国の独占禁止法並びに諸外国の競争法の視点からも競争法上の疑義を惹起させる状況を生じさせないようにするため、当協会の「競争法コンプライアンス指針」を制定しました。

1.4.2 顕彰事業

(1) 高橋記念賞

アルミニウム合金地金・同二次地金製造に携わり、技術の向上及び進歩発展等に寄与した現場の技能者9名に対し、高橋記念賞を授与致しました。

(2) 労働安全優良事業場表彰

労働安全について優秀な成績をあげた4事業場に対し、表彰(特別賞：2事業場、優良賞：2事業場)を行い、労働安全への努力を促進致しました。

1.4.3 会員の交流事業

(1) 会員名簿

最新の会員名簿を作成し、当協会ホームページ上に掲載致しました。

(2) 懇親会

会員会社及び関係機関との親睦を深めるため、以下の懇親会を開催致しました。

① 定時総会後の懇親パーティー

平成28年5月17日(火) 霞山会館

② 7月の理事会後の懇親会

平成28年7月20日(水) 屋形船 小松屋

③ 1月の理事会後の賀詞交歓会

平成29年 1月18日(水) 霞山会館

④ 会員懇親ゴルフ会

平成28年10月15日(土) オーク・ヒルズカントリークラブ

平成29年 3月25日(土) 池田カントリー倶楽部

(3) 懇談会

関連団体との連携を深めるため、以下の懇談会を開催致しました。

① 日本アルミドロス協議会との懇談会

平成28年 7月20日(水) 当協会会議室

② 軽金属同友会との懇談会

平成28年10月14日(金) 当協会会議室

③ 経済産業省金属課長との懇談会

平成28年11月16日(水) 当協会会議室

2. 会員の異動状況

(1) 会 員 数

期 首	正 会 員	25 社
	賛助会員	15 社
	計	40 社
期中入会	正 会 員	0 社
	賛助会員	0 社
	計	0 社
期中退会	正 会 員	0 社
	賛助会員	0 社
	計	0 社
期 末	正 会 員	25 社
	賛助会員	15 社
	計	40 社

3. 会議の開催状況

定時総会、臨時総会、理事会、会長・副会長会議、部会・委員会の開催回数は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 定 時 総 会 | 1 回 |
| (2) 臨 時 総 会 | 2 回 |
| (3) 理 事 会 | 9 回 |
| (4) 会長・副会長会議 | 9 回 |
| (5) 部会・委員会 | |
| ① リサイクル部会 | 4 回 |

② 総務委員会 3回

③ 技術委員会 11回

((一社)日本ダイカスト協会との合同委員会であるダイカスト用アルミニウム合金委員会・同小委員会5回を含む。)

④ 需給・原料委員会 1回

⑤ 労務委員会 1回

3.1 第42回定時総会

開催日 平成28年5月17日

会場 霞山会館

正会員総数 25名

出席正会員 本人出席 10名 }
委任状出席 15名 } 25名

議案 5件承認

- (1) 議事録署名人選任に関する件
- (2) 平成27年度事業報告並びに決算報告に関する件
- (3) 平成28年度入会金額並びに会費賦課基準案に関する件
- (4) 平成28年度事業計画案並びに収支予算案に関する件
- (5) 全役員任期満了に伴う改選に関する件

3.2 臨時総会（書面表決による）

開催日 平成28年8月5日

正会員総数 25名

出席正会員 24名

議案 2件承認

- (1) 議事録署名人選任に関する件
- (2) 理事1名辞任に伴う補充選任に関する件

3.3 臨時総会（書面表決による）

開催日 平成28年11月1日

正会員総数 25名

出席正会員 25名

議 案 2 件承認

- (1) 議事録署名人選任に関する件
- (2) 理事 1 名辞任に伴う補充選任に関する件

3.4 理事会及び会長・副会長会議

- (1) 第 341 回理事会 平成 28 年 4 月 20 日 当協会会議室
- (2) 第 342 回理事会 平成 28 年 6 月 15 日 当協会会議室
- (3) 第 343 回理事会 平成 28 年 7 月 20 日 当協会会議室
- (4) 第 344 回理事会 平成 28 年 9 月 21 日 当協会会議室
- (5) 第 345 回理事会 平成 28 年 10 月 14 日 当協会会議室
- (6) 第 346 回理事会 平成 28 年 11 月 16 日 当協会会議室
- (7) 第 347 回理事会 平成 29 年 1 月 18 日 霞山会館会議室
- (8) 第 348 回理事会 平成 29 年 2 月 15 日 当協会会議室
- (9) 第 349 回理事会 平成 29 年 3 月 24 日 大阪 YMCA 会館会議室

3.5 部会・委員会

- (1) リサイクル部会
 - ① 第 94 回リサイクル部会 平成 28 年 4 月 13 日 当協会会議室
 - ② 第 95 回リサイクル部会 平成 28 年 7 月 5 日 当協会会議室
 - ③ 第 96 回リサイクル部会 平成 28 年 10 月 18 日 当協会会議室
 - ④ 第 97 回リサイクル部会 平成 28 年 12 月 20 日 当協会会議室
- (2) 総務委員会
 - ① 第 109 回総務委員会 平成 28 年 4 月 15 日 当協会会議室
 - ② 第 110 回総務委員会 平成 28 年 8 月 23 日 当協会会議室
 - ③ 第 111 回総務委員会 平成 29 年 3 月 9 日 当協会会議室
- (3) 技術委員会・ダイカスト用アルミニウム合金委員会
 - ① 第 121 回 ダイカスト用 Al 合金委員会 平成 28 年 4 月 14 日 ダイカスト協会会議室
 - ② 第 232 回 技 術 委 員 会 平成 28 年 5 月 19 日 当協会会議室
 - ③ 第 233 回 技 術 委 員 会 平成 28 年 7 月 5 日 当協会会議室
 - ④ 第 122 回 ダイカスト用 Al 合金委員会 平成 28 年 7 月 22 日 当協会会議室
 - ⑤ 第 234 回 技 術 委 員 会 平成 28 年 9 月 16 日 当協会会議室
 - ⑥ 第 123 回 ダイカスト用 Al 合金委員会 平成 28 年 10 月 17 日 ダイカスト協会会議室

- ⑦ 第 235 回 技 術 委 員 会 平成 28 年 10 月 21 日 アーレスティ熊本会議室
 - ⑧ 第 1 回 タ` 忒 用 A1 合金小委員会 平成 29 年 2 月 15 日 タ` 忒 協会議室
 - ⑨ 第 124 回 タ` 忒 用 A1 合金委員会 平成 29 年 1 月 24 日 当協会会議室
 - ⑩ 第 236 回 技 術 委 員 会 平成 29 年 1 月 27 日 当協会会議室
 - ⑪ 第 237 回 技 術 委 員 会 平成 29 年 3 月 9 日 当協会会議室
- (4) 需給・原料委員会
- ① 第 7 回 需給・原料委員会 平成 29 年 2 月 17 日 当協会会議室
- (5) 労務委員会
- ① 第 83 回 労務委員会 平成 29 年 3 月 8 日 当協会会議室

平成28年度正味財産増減計算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 28年度予算額	B 28年度決算額	A-B 増 減 (予算)	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	
②受取会費	37,344,000	37,344,000	0	
正会員受取会費	34,644,000	34,644,000	0	
賛助会員受取会費	2,700,000	2,700,000	0	
③事業収益	3,090,000	3,030,721	59,279	
技術検定事業収益	2,060,000	1,735,000	325,000	
研修会収益	0	0	0	
標準試料収益	350,000	661,600	△ 311,600	
新年会収益	600,000	609,000	△ 9,000	
その他の事業収益	80,000	25,121	54,879	
④受取寄付金	150,000	150,000	0	
⑤雑収益	20,000	22,630	△ 2,630	
経常収益計 (A)	40,604,000	40,547,351	56,649	
(2) 経常費用			0	
事業費			0	
人件費	25,987,800	25,364,973	622,827	
給料手当	22,172,300	21,812,994	359,306	
法定福利費	3,450,000	3,237,949	212,051	
退職給付費用	225,500	225,500	0	
福利厚生費	140,000	88,530	51,470	
一般経費	18,744,730	16,580,566	2,164,164	
旅費交通費	900,000	762,673	137,327	
通勤費	907,640	1,017,840	△ 110,200	
通信運搬費	500,000	424,882	75,118	
印刷製本費	1,140,000	778,431	361,569	
リース料	1,100,000	1,080,136	19,864	
光熱水料費	577,000	535,745	41,255	
賃借料	4,601,594	4,601,594	0	
諸謝金	1,382,000	1,156,430	225,570	
消耗品費	75,000	39,095	35,905	
会議費	900,000	712,503	187,497	
調査費	1,150,000	918,106	231,894	
外注費	1,750,000	1,150,420	599,580	
負担金	310,000	261,845	48,155	
総会費	1,030,000	987,224	42,776	
正・副会長会議費	57,000	47,281	9,719	
理事会費	175,000	151,909	23,091	
新年会費	1,030,000	1,042,140	△ 12,140	
総合対策費	310,000	138,079	171,921	
労働安全表彰費	196,000	180,499	15,501	
高橋記念行事費	185,371	147,501	37,870	
家賃更新料	0	0	0	
租税公課	70,000	70,000	0	
雑費	391,000	369,108	21,892	
減価償却費	7,125	7,125	0	
予備費	500,000	227,755	272,245	
経常費用計 (B)	45,232,530	42,173,294	3,059,236	
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 4,628,530	△ 1,625,943	△ 3,002,587	
当期一般正味財産増減額	△ 4,628,530	△ 1,625,943	△ 3,002,587	
一般正味財産期首残高	29,025,114	29,025,114	0	
一般正味財産期末残高	24,396,584	27,399,171	△ 3,002,587	
II. 正味財産期末残高	24,396,584	27,399,171	△ 3,002,587	

平成28年度正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単価：円)

科 目	28年度 予算額	28年度 決算額	実施事業会計				法人会計
			統計調査	技術調査研究	普及啓発	合計	
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取入金	0	0					0
②受取会費	37,344,000	37,344,000					37,344,000
正会員受取会費	34,644,000	34,644,000					34,644,000
賛助会員受取会費	2,700,000	2,700,000					2,700,000
③事業収益	3,090,000	3,030,721	0	686,721	1,735,000	2,421,721	609,000
技術検定事業収益	2,060,000	1,735,000	0	0	1,735,000	1,735,000	0
研修会収益	0	0	0	0	0	0	0
標準試料収益	350,000	661,600	0	661,600	0	661,600	0
新年会収益	600,000	609,000	0	0	0	0	609,000
その他の事業収益	80,000	25,121	0	25,121	0	25,121	0
④受取寄付金	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000
⑤雑収益	20,000	22,630	0	0	0	0	22,630
経常収益計 (A)	40,604,000	40,547,351	0	686,721	1,735,000	2,421,721	38,125,630
(2) 経常費用							
事業費							
人件費	25,987,800	25,364,973	5,044,640	6,998,168	3,008,996	15,051,804	10,313,169
給料手当	22,172,300	21,812,994	4,295,128	6,078,403	2,537,770	12,911,301	8,901,693
法定福利費	3,450,000	3,237,949	689,150	872,165	401,549	1,962,864	1,275,085
退職給付費用	225,500	225,500	42,462	25,256	56,646	124,364	101,136
福利厚生費	140,000	88,530	17,900	22,344	13,031	53,275	35,255
一般経費	18,744,730	16,580,566	828,217	3,266,195	2,814,494	6,908,906	9,671,660
旅費交通費	900,000	762,673	0	339,880	169,590	509,470	253,203
通勤費	907,640	1,017,840	239,495	268,420	121,461	629,376	388,464
通信運搬費	500,000	424,882	72,803	91,594	84,830	249,227	175,655
印刷製本費	1,140,000	778,431	88,023	151,457	286,611	526,091	252,340
リース料	1,100,000	1,080,136	218,403	272,626	158,996	650,025	430,111
光熱水料費	577,000	535,745	108,327	135,222	78,861	322,410	213,335
賃借料	4,601,594	4,601,594	0	0	0	0	4,601,594
諸謝金	1,382,000	1,156,430	0	307,100	489,330	796,430	360,000
消耗品費	75,000	39,095	5,712	7,130	15,002	27,844	11,251
会議費	900,000	712,503	3,785	273,820	416,321	693,926	18,577
調査費	1,150,000	918,106	0	0	901,345	901,345	16,761
外注費	1,750,000	1,150,420	0	1,150,420	0	1,150,420	0
負担金	310,000	261,845	35,000	180,000	46,845	261,845	0
総会費	1,030,000	987,224	0	0	0	0	987,224
正・副会長会議費	57,000	47,281	0	0	0	0	47,281
理事会費	175,000	151,909	0	0	0	0	151,909
新年会費	1,030,000	1,042,140	0	0	0	0	1,042,140
総合対策費	310,000	138,079	0	0	0	0	138,079
労働安全表彰費	196,000	180,499	0	0	0	0	180,499
高橋記念行事費	185,371	147,501	0	0	0	0	147,501
家賃更新料	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	70,000	70,000	0	0	0	0	70,000
雑費	391,000	369,108	56,669	88,526	45,302	190,497	178,611
減価償却費	7,125	7,125	0	0	0	0	7,125
予備費	500,000	227,755	0	0	0	0	227,755
経常費用計 (B)	45,232,530	42,173,294	5,872,857	10,264,363	5,823,490	21,960,710	20,212,584
当期経常増減額 (A)-(B)	△ 4,628,530	△ 1,625,943	△ 5,872,857	△ 9,577,642	△ 4,088,490	△ 19,538,989	17,913,046
当期一般正味財産増減額	△ 4,628,530	△ 1,625,943				△ 19,538,989	17,913,046
一般正味財産期首残高	29,025,114	29,025,114					
一般正味財産期末残高	24,396,584	27,399,171					
II. 正味財産期末残高	24,396,584	27,399,171					

注. 事業ごとの人件費及び共通経費の配分率は、平成28年1月～12月の間の業務記録より算定

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,835,778	17,226,626	△ 1,390,848
未収会費	0	0	0
未収金	12,510	24,550	△ 12,040
前払費用	552,906	469,714	83,192
貯蔵品	669,708	971,909	△ 302,201
流動資産合計	17,070,902	18,692,799	△ 1,621,897
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	6,343,150	6,117,650	225,500
変動準備積立預金	9,300,000	9,300,000	0
特定資産合計	15,643,150	15,417,650	225,500
(2) その他固定資産			
什器備品	5	5	0
建物附属設備	35,539	42,664	△ 7,125
電 話	4,000	4,000	0
敷 金	2,150,280	2,150,280	0
その他固定資産合計	2,189,824	2,196,949	△ 7,125
固定資産合計	17,832,974	17,614,599	218,375
資産合計	34,903,876	36,307,398	△ 1,403,522
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	249,555	175,634	73,921
前受会費	912,000	989,000	△ 77,000
流動負債合計	1,161,555	1,164,634	△ 3,079
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,343,150	6,117,650	225,500
固定負債合計	6,343,150	6,117,650	225,500
負債合計	7,504,705	7,282,284	222,421
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	27,399,171	29,025,114	△ 1,625,943
正味財産合計	27,399,171	29,025,114	△ 1,625,943
負債及び正味財産合計	34,903,876	36,307,398	△ 1,403,522

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	165,856	
普通預金	12,633,004	
みずほ銀行上野支店	6,358,124	
三菱東京UFJ銀行上野中央支店	1,514,418	
三井住友銀行上野支店	1,679,688	
りそな銀行秋葉原支店	3,080,774	
定期預金	800,000	
郵便振替口座	1,985,064	
郵便局通常貯金	251,854	
(預金合計 15,669,922)		
未収会費	0	
未収金	12,510	
前払費用 4月分家賃・新聞代他	552,906	
貯蔵品 標準試料	669,708	
流動資産合計		17,070,902
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当預金	6,343,150	
三菱東京UFJ銀行上野中央支店	6,343,150	
変動準備積立預金	9,300,000	
みずほ銀行上野支店	3,000,000	
郵便局定額貯金	6,300,000	
特定資産合計	15,643,150	
(2) その他固定資産		
什器備品	5	
建物 附属設備 事務所間仕切り	35,539	
電話	4,000	
敷金	2,150,280	
その他固定資産合計	2,189,824	
固定資産合計		17,832,974
資産合計		34,903,876
II. 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払費用 労働安全表彰費 他	249,555	
(2) 前受会費	912,000	
流動負債合計		1,161,555
2. 固定負債		
(1) 退職給付引当金	6,343,150	
固定負債合計		6,343,150
負債合計		7,504,705
正味財産		27,399,171

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物附属設備は、定率法により行っている。

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1. 平成26年度における標準試料の作製費用を用いて策定した単価により評価している。

(4) 電話の評価基準及び評価方法

1. 東京都の財産評価基準書による。

2. 特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
		積 立	支 給	
退職給付引当預金	6,117,650	225,500	0	6,343,150
変動準備積立預金	9,300,000	0	0	9,300,000
合 計	15,417,650	225,500	0	15,643,150